

熊本県廃棄物処理計画素案（第1章～第6章） 前回御意見に係る対応・修正について

1 計画素案 第1章について

（柳瀬委員）

- ・ 2ページのSDGsの表において、バイオなども絡むことから、計画に関連するものがもっとあるのではないか。

（篠原委員）

- ・ エネルギー関係や、県民総ぐるみで行うならパートナーシップも入れてはどうか。

⇒ 2 p 「本計画が対象とするSDGsのゴールとターゲット」の表を更新

2 計画素案 第2章について

（柳瀬委員）

- ・ 7ページの「県内の一般廃棄物排出量と1人1日当たりの排出量」の表について、事業者から直接資源化業者に入った分は、県や市町村では普通把握してない部分なので、カウントしなくてよいのでは。カウントする方が参考値扱いでは。

（篠原委員）

- ・ 7ページの表2-1-1-aの数値は国の公式データに基づくもの。県として取り扱いを勝手に変えるわけにはいかないが、この数値は違和感がある。熊本市が今後どうするかわからないので、県と市でよく話し合ってもらいたい。

（柳瀬委員）

- ・ この数値は各団体把握できない数値。それを加えて比較するのはどうか。

→（事務局）「一般廃棄物処理事業実態調査」のカウント方法が自治体で統一されていないため、環境省には引き続き検討をお願いする。
また、どちらを参考値扱いにするかについては検討したい。

⇒ 7 p 九州各県の県庁所在地では、民・民で処理された直接資源化業者に搬入した物はカウントされていない。他県との比較、過去との比較や連続性からも従来どおり、資源化業者直接搬入分は入れないという整理をし、直接搬入分を含めた値は参考扱いとする。（熊本市に説明済み）

(柳瀬委員)

- ・ 地震の影響を受けた市町村と受けていない市町村を比較すると、地震の影響がクリアに見えると思う。地域性を出してはどうか。また、災害でどれくらいごみが増える、資源化率が上がる等の予測値を示せるとよい。

⇒ 地域ごとに分類したが地震の影響は見受けられず（災害ごみは対象外）、災害によるごみの増加予測は困難。

(鳥居委員)

- ・ 13ページ等に、高効率でエネルギー回収できる施設の建設や既存施設改修、焼却残渣をセメント原料化することでリサイクル率を上げる等記載されているが、現実的には不可能。良い施設を作っても現場では使えない。

また、セメント化についても、今は受けてくれるが、将来的な保証はない。日本にはいいものを作る技術はあるが、現場サイドからするとハードルと制約があることを理解いただきたい。

→ (事務局) 行政としてはできる限りリサイクルを進めるという前向きな姿勢で計画に記載し、SDGsが実現できるような取組みを進める。

(石坂委員)

- ・ 私たち業界が一番困っているのは充電電池の問題。火災のリスクが高い。充電するものは危険物として皆さんに分別の協力をお願いしたい。

⇒ 13p、50p 計画に記載

- ・ プラスチックのリサイクルは進んでいくと思うが、リサイクルに向かない部分は熱回収等、色々ある。作ったエネルギーを使ってくれる企業、工業団地のようなものを誘致する等、使う部分もセットに考えてほしい。

⇒ 13p、49p 熱回収は計画に記載（利用する企業の誘致は計画でなく運用レベルで対応）

(田中委員)

- ・ 12ページにある市町村の分別収集状況と、リサイクル率には相関性があるのか？また、14ページの表に出てくる「焼却施設以外からの処理残さ」とは何か？

→ (事務局) 相関性についてはあると思うが統計的な分析まではできていない。焼却施設以外からの処理残さとは茶わんや瓦などのがれき類。

⇒ 14p 表の下に処理残さの例示を追加記載

(篠原委員)

- ・ 16ページの「熊本県内のごみ処理施設（焼却）の推移」の表で、施設数

と処理能力が連動していない理由は？

→（事務局）施設更新や集約化の際、施設規模、処理能力としては縮小する
場合がある。⇒変更なし

（薬師堂委員）

- ・ 古紙のリサイクル率が今後どうなっていくか不安を持っている。
- ・ マテリアル利用できない木くずと紙とプラを合わせたRPFはコストも安く競争率も強いと思う。

（篠原委員）

- ・ 計画素案にはRPFが出てこない。

⇒ 5 1 p 原案ではRPFを記載する予定はなかったが、プラスチックごみの
処理の中で追加記載。

4 計画素案 第3章について

（柳瀬委員）

- ・ 産廃を適切に処理できるよう施設を県内に確保するとか、産廃処理施設の整備に対する支援について、もう少し計画に書き込めないか。
- ・ 産廃税がどういうふうに使われているかよくわからないので、計画の中に何かあるといいと感じる。

→（事務局）産廃税は、処分場の周辺環境整備などに使っている。施設整備支援については、許可権者という立場と県内で処理できる体制を作りたいという立場の二面性があり、計画には書きづらい。

⇒ 5 0 Pに充当事業に産廃税を追加記載

（松下委員）

- ・ 38ページの不法投棄の実績が、前回の計画と合っていない。
 - ・ 熊本地震が発生して仮置場を設置していた期間、不法投棄は減った。
- ⇒ 数値は過去を修正した内容。ただし、熊本市分の漏れを追加した結果、前期に比べ増加。投棄の内容は、大規模でなく小規模な廃棄が多い。

5 計画素案 第5章について

（柳瀬委員）

- ・ 生活系と事業系それぞれで目標値を定められるといいのではないかと。また、一般廃棄物について、全体的に目標値が高すぎる気がする。

- ⇒ 43 p 目標値は、日本一ごみの排出量が少なくなるよう目標を設定。（12% → 約5%削減に見直し）。
1人1日当たりの量为目标に設定し、加えて生活系・事業系ごみに案分し、それぞれに目標を設定する。

（鳥居委員）

- ・ BDFの回収率キャンペーンの取組みについては、県民に理解いただくことが大切なので今後も継続してほしい。BDFはカーボンフリーの寄与にもつながるので考慮いただきたい。（49 p）

→（事務局）担当課によると、キャンペーンは今年度までは実施とのこと。

（柳瀬委員）

- ・ 「食品廃棄物」という文言はあるが、「食品ロス」も書き込んでどうか。（49 p）

→（事務局）廃棄物処理計画の中では、あえて廃棄物の言葉を選択したが、13 p、48 pに食品ロスの文言も追加記載。

（柳瀬委員）

- ・ 海洋プラスチックについて山間部の市町村への取組みはどうか。（51 p）

→（事務局）上流で発生したごみが海に流れ出ていると考えられるので、上流域まで含めた県全体での取組みが必要と考えている。

（松下委員）

- ・ 西原村では漁協からのお願いで河川内の草刈りを行わなくなっている。

5 計画素案 第6章について

（篠原委員）

- ・ 食品のバイオマスは一廃？産廃も含む？両方ならどちらの値が悪いかわかりにくく把握して対策を取らないといけない。（55 P）

→（事務局）産廃も含まれている。また、産廃は77%で、利用率を引き下げているのは一廃。

（田中委員）

- ・ 家畜排せつ物のバイオマス利用率は98%で目標達成しているが、もっとバイオマス発電を進められるとよい。初期投資が高額とのことだが。（55 p）

(薬師堂委員)

- ・ 牛糞だけでは経費が出ない。今後メタン発酵を行うには生ごみを混ぜてお金を取らないとやっていけない。古紙や草からもガスは出る。
- ・ メタン発酵による発電について、5年後の計画には盛り込めるかどうかの段階。(56p)

(篠原委員)

- ・ 生ごみは非常に大きな課題。紙については、段ボールでもメタンが出る。メタン発酵については将来の方向性としてある程度計画に書いて、前に進めた方がいい。
- ⇒55pに追加記載

(鳥居委員)

- ・ 廃棄物処理といいながら、活用も含めた盛りだくさんの内容。知事がカーボンゼロを打ち出したが、その一翼を担うミッションであると認識している。

(大賀委員)

- ・ 災害時の対応については、県に音頭を取ってほしい。
- ⇒60p～災害廃棄物処理計画を改定

(柳瀬委員)

- ・ 災害時は1市町村では対応できないので、例えば県を4ブロックに分けて対策をゾーンごとに組んで行い、それを県が取りまとめるような形、連携の必要があると思う。
- ⇒ブロック分けは難しいが、支援体制は災害廃棄物処理計画の平時の備え、受援体制の整備(108p)に記載。他県、施設、事業者等の支援は73p～75pに記載。

(高谷委員)

- ・ 「支援する」という言葉が方向性のところで多く出てくると思った。
 - ・ 廃棄物を減らしていくため、県民への動機づけ、スローガンのようなものがあるとよい。
- ⇒43p日本一ごみの排出量が少なくなるよう目標を設定。

～会議後～

(柳瀬委員)

- ・ 使用済紙おむつの処理、リサイクルについて記載すべき。
- ⇒50pに追加記載。
-